



新田の歴史が彩る
日本のふるさと

つがる市 議会だより



つがる地球村で行われた「おやこウォーク」

主な 内容

平成19年度予算	P 2
一般質問	P 6
予算特別委員会の審査	P 9
常任委員会の審査	P 12
委員会の活動	P 14

第10号

平成19年5月発行
発行／つがる市議会
編集／議会だより編集委員会

平成19年度予算総額375億円

一般会計は実質10.1%の増加

3月定例会の概要

平成19年第1回定例会が3月9日から22日までの14日間の会期で開催されました。

会議の冒頭、急逝した笹田保議員のご冥福を祈り、議場出席者全員が黙祷を捧げ開会しました。

この定例会では、平成19年度一般会計予算や副市長定数条例など、市長から提出された議案、追加議案を含め64議案が提出され原案どおり可決されました。

一般質問には、6名の議員が登場、市政の課題について当局の考え方をたずねました。

平成19年度一般会計予算

【歳入】

(単位：千円、%)

区分	予算額	増減額	増減率
市税	2,433,684	250,048	11.5
地方譲与税	259,000	△ 332,000	△ 56.2
利子割交付金	4,000	△ 4,000	△ 50.0
配当割交付金	3,000	2,000	200.0
株式等譲渡所得交付金	2,000	1,999	199900.0
地方消費税交付金	348,700	0	0.0
自動車取得税交付金	91,000	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,964	1332	5.0
地方特例交付金	24,800	△ 45,200	△ 64.6
地方交付税	10,170,000	529,000	5.5
交通安全対策特別交付金	5,300	△ 246	△ 4.4
分担金及び負担金	160,417	△ 15,821	△ 9.0
使用料及び手数料	389,500	△ 6,383	△ 1.6
国庫支出金	2,183,887	458,151	26.5
県支出金	1,059,306	257,788	32.2
財産収入	32,873	18,237	124.6
寄附金	2	0	0.0
繰入金	751,244	175,242	30.4
繰越金	150,000	0	0.0
諸収入	499,923	28,653	6.1
市債	3,303,400	685,200	26.2
歳入合計	21,900,000	2,004,000	10.1

【歳出】

(単位：千円、%)

区分	予算額	増減額	増減率
議会費	207,627	△ 132,812	△ 39.0
総務費	3,183,456	△ 12,633	△ 0.4
民生費	5,373,800	235,194	4.6
衛生費	1,824,177	439,605	31.8
労働費	15,418	13	0.1
農林水産業費	1,818,801	167,350	10.1
商工費	151,025	△ 56,328	△ 27.2
土木費	1,987,109	650,303	48.6
消防費	1,444,380	269,483	22.9
教育費	2,477,750	308,725	14.2
災害復旧費		0	0.0
公債費	3,396,457	135,100	4.1
予備費	20,000	0	0.0
歳出合計	21,900,000	2,004,000	10.1

平成19年度のつがる市当初予算が決まりました。会計別の内訳は別表のとおり、一般会計と7特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算総額は、対前年度比8.2%増の375億5,359万4千円となっています。

一般会計では、木造地区の統合中学校の建設や斎場建設など、投資的経費が重なったことなどから対前年度当初と比べ10.1%増の219億円となりました。

一般会計の歳入では、「地方でできることは地方に」という方針のもとで進められている三位一体改革により、国に入る税金(所得税)のうち総額3兆円が地方(個人住民税)に税源移譲されることになりました。この税源移譲により、市税は11.5%増の総額24億3,368万4千円となっておりますが、所得譲与税は対前年度比56.2%減で2億5,900万円。また、市の貯金である基金から7億5,124万円を繰り入れるほか、市の借金にあたる市債を活用して財源の確保をしております。

一般会計の歳出では、5つの約束を念頭に予算編成をしており、予算規模の縮小に向け、集中改革プランを推進し、退職者の不補充、事業の抑制を図ったものの、継続事業の増大、老朽化した各施設の維持管理に多額の経費を要し、予算総額が前年度を大きく押し上げています。

予算特別委員会の審査の中では、財政状況が厳しい中、特別職の給料及び報酬の改定について、市民の理解が得られるのか、広く市民の意見を聞き、十分検討する必要があるのではないかなどの見直しを求める意見や要望が出されました。

一般会計 219億円 (20億400万円 10.1%増)

特別会計 137億円 (8億700万円 6.3%増)

企業会計 19億円 (2,960万円 1.6%増)

特別会計予算

(単位：千円、%)

区分	予算額	増減額	増減率
土地取得特別会計	5,325	△ 160	△ 2.9
農業集落排水特別会計	675,910	△ 37,942	△ 5.3
公共下水道事業特別会計	807,211	64,950	8.8
国民健康保険特別会計	5,531,042	785,976	16.6
老人保健特別会計	3,541,164	△ 3,446	△ 0.1
介護保険特別会計	3,145,449	964	0.0
宅地造成事業特別会計	14,693	△ 3,163	△ 17.7
合計	13,720,794	807,179	6.3

公営企業会計予算

(単位：千円、%)

区分	予算額	増減額	増減率
国民健康保険病院事業	1,932,800	29,600	1.6

一般会計の構成比

歳入

単位：%



歳出

単位：%



5つの重点施策と平成19年度の主な事業

(単位：千円)

ひとびとの取り組み

- ◎統合中学校の建設 734,743
木造西、館岡、木造中学校を統合した中学校校舎の建設工事が本格的に始まります。
- ◎学校教育活動支援員や特別支援相談員の配置など 9,335
教育活動について支援や相談員を配置します。
- ◎姉妹都市協会 5,670
北海道白老町、千葉県柏市、アメリカ合衆国メイン衆バス市との交流を推進します。

安心・快適・便利な地域社会への取り組み

- ◎木造斎場の建設 602,966
今年秋頃の完成を予定している斎場建設工事費です。
- ◎防災行政用無線の統合整備 302,123
防災行政用無線の統合・更新を進め、住民に必要な情報伝達の迅速化を図ります。
- ◎路線バスの維持 10,050
地域生活に必要な路線バスの維持費です。
- ◎イオン柏出張所費 36,908
平日や土・日曜日及び祝日に開所して住民サービスの向上を図ります。

健全な行政運営への取り組み

- ◎合併振興基金の積立て 576,000
地域振興のため基金造成するものです。
- ◎議会広報の発行 1,400
年4回議会の情報を市内全世帯にお届けします。
- ◎収納嘱託員の設置 1,030
市税等の収納を行う嘱託員を設置します。

ブランド「つがる」への取り組み

- ◎農産物ブランド化推進会議 48,100
キャラクターやキャッチフレーズが決まり、販売促進につなげるPR活動などの事業を推進します。
- ◎健康な土づくり実践事業 76,200
稲垣堆肥センターを改修し、農産物のブランド化へつなげる健康な土づくりを推進します。
- ◎石神遺跡出土品保存修理事業 4,305
国重要文化財の土器を修理し、文化財の保護活用を展開します。

農業振興への取り組み

- ◎農地・水・環境保全向上活動支援交付金 122,589
市と活動組織が締結する協定に基づき、一定の要件を満たす農地・水・農村環境の保全活動を市内全域で展開、支援します。
- ◎農業用プラスチック回収事業 1,554
産地のイメージダウンになる野焼き、不法投棄等の防止のため、使用済プラスチックの回収を推進します。
- ◎りんご経営安定対策事業補助金 1,743
- ◎漁業振興対策 2,225
つがるイワガキ栽培調査を実施するなど漁業振興強化を推進します。
- ◎県営岩木川左岸地区かんがい排水事業 78,165
- ◎漁港地域水産物供給基盤整備事業 77,137

一般会計補正予算

平成18年度一般会計補正予算額は、歳入・歳出ともに2億8,263万5千円を減額し予算総額は、208億9,586万4千円となりました。

特別会計補正予算

平成18年度各特別会計補正予算は、事業の精査等により歳入・歳出ともに予算総額を134億7,151万円となりました。

- 土地取得特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 老人保健特別会計
- 介護保険特別会計
- 宅地造成事業特別会計

企業会計補正予算

平成18年度国民健康保険病院事業会計の予算総額は、収益的収入・支出をともに2,583万3千円を追加し、予算総額は19億3,626万円となりました。

条例の制定・一部改正

〔制定〕

- つがる市副市長の定数を定める条例
地方自治法の一部改正に伴い助役を代えて副市長を置き、その定数を一人と定めるものです。

- つがる市地域活動支援センター条例
地域活動支援センター（旧柴田小学校）における事業を市の事業として位置づけるものです。



障害者の活動拠点として旧柴田小学校に設置された地域活動支援センター

め、雇用機会の拡大と地域経済の発展を図るため定めるものです。

〔一部改正〕

- 監査委員条例の一部を改正する条例
地方自治法の一部改正に伴い収入役制度を廃止し、会計管理者を置くものです。

- 職員定数条例の一部を改正する条例
地方自治法の一部改正に伴い吏員制度を廃止して、一律に職員と改めるものです。

- 議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
議長、副議長、及び議員の報酬額を改めるものです。

- 特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

- つがる市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

- つがる市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

- つがる市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴い助役に代えて副市長を置き所要の改正を行うものです。

- つがる市特別職の職員で常勤のもの
の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
常勤の特別職の給料月額を改めまた地方自治法の一部改正に伴い助役に代えて副市長を置くものとされています。

- つがる市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例
地方自治法の一部改正により収入役制度が廃止されることから所要の改正を行い、また教育長の給料月額を改めるものです。

- つがる市外国語指導員等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
外国語指導員は非常勤職員であることから、給料から報酬に改めるものです。



外国語指導員による英語の授業風景

- つがる市国民健康保険税法例の一部を改正する条例
医療保険制度体系の見直しなどによる大幅な財源不足が見込まれることから税率を引き上げるものです。

- つがる市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
地方自治法の一部改正に伴い、3人目以降の扶養手当を千円引き上げるものです。

- つがる市企業誘致条例
企業誘致を促進することを目的に企業に対し奨励措置について必要な事項を定

統合中学校完成予想図



●つがる市合併振興基金条例の一部を改正する条例
合併特例債により造成した基金の取扱いについて、取崩し基準が総務省より示されたことから、その基準を適用するためのものです。

●つがる市立学校設置条例の一部を改正する条例
木造中学校、木造西中学校及び館岡中学校を統合し、統合中学校を設置するため改正するものです。



旧木造高校車力分校を改造し幼稚園として活用している車力幼稚園

●つがる市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例
県から無償譲渡を受けた木造高校車力分校を車力幼稚園園舎とするため改正するものです。

●つがる市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例
保育所の保育料と混同を避けるため、幼稚園の保育料の名称を「授業料」と改めるものです。

●つがる市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例
組織再編の一環として、柏支所にある事務所を市役所庁舎に置くものです。

●つがる市国民健康保険直営病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
地方自治法の一部改正に伴い収入役制度を廃止し、会計管理者を置くものです。

●つがる市病院事業職員の特殊勤務手当に関する支給条例の一部を改正する条例
病院事業職員の特殊勤務手当3種類を廃止するものです。

●つがる市部分林設定条例の一部を改正する条例
吏員制度が廃止されたことにより用語を整理するものです。

●つがる市消防団条例の一部を改正する条例
特別災害手当の支給対象者を「行方不明者等の捜索」と改め、1日の支給上限額を設定するものです。

●つがる市表彰条例の一部を改正する条例
3種類の表彰の基準を、2種類に改めるものです。

議員提出議案

●つがる市議会委員会条例の一部を改正する条例
地方自治法の一部改正により、常任委員等の選任・辞任等について所要の改正を行うものです。

追加議案

●統合中学校（仮）屋内体育館新築工事の請負契約
契約金額
4億5,150万円
株式会社 伊藤鋳業

●契約の相手方
株式会社 伊藤鋳業

●教育委員会委員の任命につき同意を求めるの件
成田 房子氏（56歳）

その他の議案

●指定管理者の指定について

	指定管理者団体名	管理施設名
1	つがる地球村株式会社	森田農村環境改善センター つがる地球村 つがる地球村スポーツパーク道の駅 アーストッブ
2	むらおこし拠点館活性化推進協議会	車力農林水産物直売・食材供給施設 むらおこし拠点館「フラット」
3	社団法人 つがる市農業開発公社	稲垣堆肥センター 稲垣有機物資材活用センター 稲垣もみ殻貯蔵庫（A棟、B棟）
4	つがるにしきた農業協同組合	森田農産物処理加工センター 稲垣野菜育苗センター（A棟、B棟、C棟） 管理棟 床土格納庫 稲垣花き育苗センター 稲垣ライスセンター 稲垣カントリーエレベーター
5	特定非営利活動法人 あいうえおの会	地域活動支援センター

ここが聞きたい



成田 克子
無所属

- ・放課後子供プラン事業への取り組みについて
- ・子供に関する事業の窓口一元化について
- ・品目横断的経営安定対策について

問 子供が安心して遊べる居場所づくりや子育ての負担軽減による少子化対策につなげることを目的にした放課後子供プラン事業が新年度から始まりますが、この取り組みについて伺いたい

答 半田教育委員会次長

文部科学省が所管する、土、日曜日の放課後に地域人材を活用して体験活動や文化など、地域住民との交流活動を行う子供教室推進事業と、厚生労働省が所管する、児童に生活の場を与える、いわゆる学童保育が連携して一本で進められる子供プランが19年度より創設されました。

この子供推進事業を稲垣西小学校で実施する計画をしております。又、放課後児童健全育成事業、学童保育に関しては、昨年同様、各地域7箇所を継続して展開し、又、より効果的な放課後対策に取り組むため、運営委員会を設置して取り組んでいきたいと考えています。

問 子供たちに関する事業を所管する担当窓口がそれぞれ違うが、市民の混乱を避け、又、住民サービスの 일환として関係窓口の一元化が望ましいと考えるが

答 福島市長
子供の健やかな成長は地域全体の

願いであり、市としても様々な角度から子供たちの健全な育成に向け取り組んでいく必要があると考えている。教育委員会では、自然体験、親子ふれあい活動やスポーツ少年団の育成、経済部では、土地改良区と協力し、農地の現状や農業用水の大切さを学んだり、民生部では、ゴミ対策、ゴミゼロ運動への参加など様々な分野にわかれております。

このような現状を考えると一元化はまだ無理と考えるが、横の連携を密にし、効率的に業務の推進が図れるよう取り組んでいきたい。

問 品目横断的経営安定対策の実施にあたり、他県において農家間のトラブルが発生していると報道があるが、第三者機関を設置して事業が円滑に行える体制にしたらと考えるが

答 対馬経済部長

現在、市内には4つの集落営農組織があります。今のところトラブルは発生しておりませんが、県内でも実態がないという事です。集落営農は共同で作業や活動を行うことからトラブルは起きにくいと考えていますが、トラブルがあれば国、県、市等で構成されている担い手育成総合支援協議会で対処したいと考えております。



齊 藤 進
無所属

- ・小・中学校の教育環境について
- ・農業施策について

問 稲垣地区の児童数は現在247人で4校の小学校に学んでおります。出生数低下により将来的に複式学級が視野に入ると考えるが、このような稲垣地区の4小学校について、具体的な学校統合についての計画はあるのか。又、市内に5百人規模の中学校ができる一方、生徒が減少していく稲垣中学校の将来についてどのように考えているのか

答 福島市長、小林教育長

適正な学区編成による複式学級の解消をはじめ教育環境の質の向上を目指すことに変わりはない。4校のうち、繁田小、下繁田小が複式となっており、基礎学力については、単式校と代わりがないと聞いている。しかし、多くの児童の中で養われる社会性など身に付けさせるためにはある程度の人数が必要であることから、地域の方の考え方を聞き、統合に向けて進めて参りたいと考えている。

稲垣地区の小学校統合、第一段階として、豊川、繁田、下繁田小学校、3校を平成21年4月に統合したいと検討しております。校舎については、既存の施設を利用するという事で考えており、その準備として昨年10月に学校統合懇談会を開催し、住民の意向を聞きました。必ずしも賛成ばかりではありませんが、子ども達のため、統合に

し理解を得たいと考えております。中学校については、稲垣に限定した問題でなく、市全体として考える問題と考えております。今後、つがる市立学校適正規模、適正配置等検討委員会を設置して検討しなければならぬ課題と考えております。



稲垣地区豊川小学校

問 稲垣堆肥センター改修工事の概要について

答 対馬経済部長

県の「日本一健康な土づくり農業実践事業」で平成19年度から3年間にわたる事業です。内容については、堆肥舎の屋根の取替えや堆肥盤から出る汚水処理のため沈殿槽を3基作りたいと考えております。

一 般 質 問



長谷川 徹
無所属

・農業問題について

問 今年度の農産物ブランド化の取り組み内容と方向性について、

答 福島市長、成田経済部次長

今年度は、つがる市産農産物の認知度の向上やイメージアップを図るため首都圏での消費宣伝活動を強化し、販路拡大や有利販売が出来るよう展開する。又、ITを活用した農産物、特産品の販売や農業者による特産品づくりへの支援、さらに、ブランド利用認定店制度による地場産食材の普及と消費拡大に力を入れ、効率的な展開をする。又、キャラクター商品、TシャツなどもITを使って販売したいと考えている。

問 4月につがる農協が合併し、「つがるにきた農協」が発足するが、ブランド化を推進するにあたり影響が出ると思われるが、農協との連携についてどのように考えているのか

答 成田経済部次長

4月1日に、にきた農協が発足します。まだ組合長等新体制が決まっておられませんのでまだ話し合いは行っておりませんが、農協関係については今後話し合いをする予定にしておりません。いずれにしても、販売面については問題がございますが、栽培については環境に配慮し、統一することとしております。

問 現在、遊休農地の面積はどのくらいあるのか。又、今後の対策についてどのように考えているのか

答 山本農業委員会会長

耕作目的の農地でありながら、正当な理由がないまま、耕作される見込みのない農地を遊休農地と定義づけております。昨年、9月に市内全域の農地パトロールを実施したところ、市内には、水田870アール、畑1801アール合わせて2,671アールの遊休農地が散在していることがわかりました。

この遊休農地解消するため、農地の所有者に対しては、本人の意向を確認し、本人が耕作しないのであれば意欲のある農業者等に売買や貸付を推進して解消に努めていきたいと考えております。



農地パトロールの様子

問 1月に行われたつがる市議会議員選挙における開票作業が遅れた原因は何か、又、疑問票が4千9百票余り出たがどのような取り扱いをし、今後の開票作業の取り組みについてどのように考えているのか

答 坂本選挙管理委員会事務局長

今回の選挙には、同じ名字の候補者が8組、そして同じ名前前の候補者が1組ありました。

選挙管理委員会としては、各候補者に入られた票を確実に届くよう、名前だけ、名字だけの票も再審査係へまわしたことから、疑問票が多くなり、開票に時間がかかったのが経緯でございます。今後の開票作業については、時間短縮を目指し、研究し短縮を図りたいと考えております。

問 中核病院の事業費は約200億円、その8割近くを五所川原市が負担するよう計画であるが、五所川原市が予算計上できなかったことにより事業が進まないと考えているが、市として今後どのように対応するのか

答 福島市長

つがる西北五広域連合では、平成23年度の開業を目指しております。また、1月に行われた西北五連合議会で建設負担割合など協議しましたが負担割合は決まっております。どこも同



松橋 勝利
無所属

・選挙の開票作業について
・中核病院について
・特別職報酬等審議会の答申について

じですが厳しい財政状況の中、五所川原市が今回予算計上を見送ったという知らせがありました。その内容については、「国・県からの補助金を受けることが出来るのか」についての回答がはっきりしていない事や県からサテライト病院を含めた全体像や負担額など示すよう求められている問題など、協議事項がまだございます。これらについて連合議会で議論されると思いますが、多少、中核病院の開院がずれるのではないかと心配しているところで

問 特別職報酬等審議会の答申内容について、地域住民の理解を得られると考えているのか

答 福島市長

市議会議員選挙が行われ、定数が26人になったことから報酬等審議会へ諮問しました。この報酬等審議会は、金融団、商工会、農家の方々など10名からなり、合併協議会での経緯や県内10市の中で最低水準にあること、社会情勢、財政状況など広範囲に、かつ慎重な審議を行い、結論を出した答申と考えている。このことからこの答申を尊重し予算計上したもので、見直し等については、予算特別委員会で議論してほしいと考えている。

一般質問 ここが聞きたい



伊藤 良二
無所属

- ・市長の政治姿勢について
- ・財政状況について
- ・鯉ヶ沢町放射性廃棄物最終処分場について

問 つがる市誕生後2年あまり経過しましたが、残り2年の抱負を市長に伺いたい

答 福島市長

5つの公約を下にこれまで2年間行政運営してまいりました。公約がどれだけ具体化できたか、と問われますと現実の問題と直面する場面が多く、思い描いたことを現実にやることの難しさを改めて感じております。現在、厳しい財政状況ですが、住民サービスの低下や住民負担の増を避け、農業の活性化を図る農産物のブランド化や斎場建設、さらに、市民の利便性の向上を図るため、組織・機構改革を行うなど市民サービスの向上に努めてきました。

今後も市の財政事情を念頭におきながら、やるべき事に順序をつけ、また地域の特性を活かし、合併効果を実感できる行政に全力で取り組んでいきたいと考えています。

問 財政指標の公債費比率はどうなっているのか

答 山本財政部長

公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合ですが、平成17年度で14.7%、平成18年度は16.5%と見込んでおります。

今後の平成19年度以降を試算すると

徐々に増えていく傾向にあることから、財政指標に留意しながら、慎重に財政運営を進めたいと考えております。

問 鯉ヶ沢町低レベル放射性廃棄物最終処分場誘致について、鯉ヶ沢町町議会で議論になっているようだが、市としての程度内容を把握しているのか

答 福島市長

処分場について、情報収集に努めているものの、新しい情報や動きを確認できないためコメントできる段階にないと考えています。新聞等の報道関係によると、この処分場は病院や研究機関からの出る低レベル放射性廃棄物ということと聞いていますが、誘致については、鯉ヶ沢町だけの振興策にとどまらず、近隣市町村や青森県全域で対応すべき大きな課題と受け止めています。このことから、現実的な状況になった際は、市議会をはじめ地域住民のみなさんと協議を重ね、慎重に取り組んでいきたいと考えています。



野呂 司
無所属

- ・財政について
- ・上水道について

問 年々縮小すると考えていた平成19年度当初予算が、219億円と増加しているが、財政状況はどのような状況なのか、また、行政改革実施計画（集中改革プラン）は、順調に進んでいるのか

答 山本財政部長、長谷川総務部長

昨年度と比較して20億400万円（10.1%増）で、非常に大きく伸びております。その理由として、統合中学校や斎場建設など継続事業や新規事業が重なったことから、歳出が膨らんだと考えております。

しかし、国・地方とも行政改革を進め、地方交付税の減額、人件費などの歳出削減に努めておりますので、つがる市においても、小さな財政規模に向け、さらに取り組んでいかなければならないと考えています。

行政改革実施計画（集中改革プラン）は、改革項目6分野、総数84項目を5年間で実施するものです。これまでの進捗状況については、職員採用の不補充など人件費の削減、イベントの見直し、保育所の民営化など19年度中には46件、54.8%の進捗率となります。

今後も積極的に取り組み、より効果のある行政改革を推進していきたいと考えております。

問 館岡地区の上水道整備について、津軽ダムではなく、浅瀬石川からの取水、供給になると昨年の9月定例議会でも聞いたが、その後の工事の進捗状況はどうなっているのか

答 福島市長

昨年の秋、国土交通省の同意のもと津軽水道企業団西北事業部は、津軽ダムの使用権を正式に取り下げ、浅瀬石川ダムを水源とする津軽事業部から供給を受けることになりました。これは、国が水の需要など検討した結果浅瀬石川ダムから水を供給しなさいという国の指導によるものです。現在、上水道の普及していない館岡地区の整備については、市と企業団との財政計画で、これまでと同様、平成29年度の完成予定となっている。



浅瀬石川ダムの全景

議員報酬及び特別職の 給料改定議案が可決

市議会議員報酬、市長ら特別職の給料をそれぞれ引き上げる改定議案が上程され可決されました。

この改定は、福島市長から「特別職の報酬及び給料の改定について」諮問を受けた、つがる市特別職報酬等審議会が市長ら4役の給与、市議会議員等の報酬、改定の時期について審議を行い、市議会議員報酬を89,000円引き上げ、市長ら4役もそれぞれ引き上げる答申が市長に提出されました。

これを受け3月定例会に改定案が上程され、可決された

ものです。

これまで市議会議員の報酬及び市長らの給与については、合併時の旧木造町の報酬、給与体系を適用するとして、合併協議会の決定により適用していました。

諮問を受けた同審議会は、2月に行われた市議会議員選挙の実施により議員数が70人から26人になることや県内10市で報酬が最低水準にあること、さらに社会情勢や財政状況を考慮し、広範にかつ慎重な審議を行い総合的に判断した結果、4役の給料月額額は、市長772,000円を820,000円、副市長の額617,000円を650,000円、収入役の額584,000円を620,000円、教育長556,000円を600,000円、また、市議会議員の報酬の改定額についても議長276,000円を380,000円、副議長241,000円を350,000円、議員は231,000円を320,000円、この

ほか監査委員は、これまでの日額から月額に改定し、日額5,000円を月額120,000円、議会選出委員を日額4,500円から、月額40,000円へ引き上げる答申に至ったものです。

答申内容の基本的な考え方として新市6市の平均を下回る額を基に給与、報酬額を改定しました。又、適用時期については、4月1日からの実施が適当と答申しました。

この改定議案に対し、一般質問や予算特別委員会で取上げられ、一般質問では「市民の所得が低迷している中、引き上げに対し、住民の理解が得られると考えているのか」との議員の質問に対し、市長は「この報酬等審議会委員は、各地域から金融団、商工会、農家の方など各界から委員として選任し、その委員の方が慎重な議論をして結論を出した答申であることから、この答申を尊重したい」と考えを示しました。

また、見直しなどについては、予算特別委員会で議論して頂きたいと述べ、翌日からの予算特別委員会でも活発な議論が行われ、22日改定議案が可決されました。

予算特別委員会

予算特別委員会は3月13日から15日までの3日間、開催しました。

改選後はいじめての委員会で、委員長に山本清秋委員、副委員長に佐々木直光委員が選任されました。この予算・決算特別委員会は、全議員26人で構成され、予算に審査の負託を受けた議案の審査を行います。

ここでは予算特別委員会での主な質疑応答の内容を報告いたします。

●議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

松橋勝利委員

問 地域住民の理解を得るため、この内容について見直しをする考えはないのか

福島市長

答 市民の理解を得るため、この審議会は、各界から10人の審議委員を選任し、財政事情など様々な角度から算定したものと理解している。このことから答申内容を尊重し

てやっていきたいと考えている。



福島市長に答申書を渡す野呂会長

外崎 栄委員

問 議員の定数を削減するまで議員報酬の改定を先送りできないか。出来なければ、10%減額するなどの措置を講ずるよう要望する

福島市長

答 定数削減については、議会の状況や市民の意見など、状況を見ながら判断する必要があります。改定額については、実情に合った金額を定めるということで、方法の一つではないかと考えている。

一般質問に答弁する福島市長

●平成18年度つがる市介護保険特別会計補正予算

問 外崎 栄委員
介護保険料の設定金額はいくらか、また、県内で何番目に高いのか。

答 成田福祉部長
保険料の設定金額はつがる市の場合4,600円となっております。また、3年に1回の見直しがあり、県内でも若干高い方に位置していると考えております。

問 佐々木直光副委員長
介護予防をPRすることが重要だと考えるが、なぜ介護予防費1,700万円が減額されたのか

答 成田福祉部長
特定高齢者把握事業は、国の指導により高齢者の5%（500人）を予定しておりましたが、実績で4人という非常に少ない状況になったことから減額となりました。4月からは介護予防の拠点、地域包括支援センターにおいて予防に力を入れていきたいと考えています。

●平成19年度つがる市一般会計予算

問 白戸勝茂委員
国有提供施設等市町村助成交付金が昨年よりも約130万円しか増額なっていないがXバンドリーダー関係で増額を求めらるべきと考えるが

答 山本財政部長
国有施設助成交付金は平成18年度の実績を計上しました。また今年度の民生安定事業関係で3億3,300万円の補助金を計上し、米軍再編に伴う交付金については、現在、国で審議していることから具体的な内容が公表されておりませんが、関係者の方に強く要請しているところです。

問 佐々木直光副委員長
昨年は緊縮予算、今年には大幅に増加になつていますが、合併時の財政計画に基づいて進んでいるのか。又、公債費返済のピークと金額について

答 山本財政部長
新市建設計画の財政運営計画と比べると、やらなければならぬ事業等により予算額が大きくなっています。今後も健全な財政運営ができるよう取り組んでいきたい。公債費の償還金については、来年度が34億8,300万円、34億5,000万円位で推移するのではないかと考えております。

ばならない事業等により予算額が大きくなっています。今後も健全な財政運営ができるよう取り組んでいきたい。公債費の償還金については、来年度が34億8,300万円、34億5,000万円位で推移するのではないかと考えております。

問 松橋勝利委員
市町村合併支援特別交付金1億3千万円は、どのように振り分けたのか、また、不動産の売払い収入の内容について



建物と土地の売払いを計画している
旧川除小学校

答 山本財政部長
佐藤財政部次長
市町村合併支援特別交付金の充当については、斎場建設に4,087万円、合併振興

基金に2,880万円、統合中学校の整備に2,525万円、祭り協賛会へ1,600万円、防災無線の統合に1,512万円、市民憲章の表示板などに充当しております。不動産売払収入1,919万円の内容については、旧川除小学校と牛湯公民館の用地を売払いたいと考えております。

問 齋藤 進委員
稲垣老人福祉センター使用料が200万円と他の福祉センターに比べ突出しているが理由は何か

答 成田福祉部長
温泉に係わる使用料で大人9,000人、子供など350人を計上しております。

問 松橋勝利委員
選挙のポスター掲示場委託料について、掲示場の設置状況を見て、多すぎると思うが設置基準はどうなっているのか

答 坂本選挙管理委員会
事務局長
ポスター掲示場については公職選挙法に基づき、各投票

区の人口、面積これらによって定められ、現在、318箇所。これを変更するには、県との協議が必要なこと、勝手に減らすことはできない事となっております。



市議選で使用した掲示場

問 齋藤 進委員
稲わらすきこみ作業委託料990万円の概要について伺いたい

答 対馬経済部長
稲わらを焼くことにより農地が悪化している状況にあり、又、煙による交通障害などの安全対策として交通量の多い国道や幹線道路付近の稲わらをすき込んでもらう作業です。これは認定農業者を対象に各地域で結成するグルー

プで作業をしてもらうもので、1畝当たり3万円を助成するものです。

問 佐々木直光副委員長

農地・水・環境保全国上活動支援事業の交付金を受けするため、農家に対し、詳細について周知する必要がありと思うが準備はできているのか

答 対馬経済部長

水田1万畝、畑2千畝を予定している。これまでも説明会を開き周知してきましたが、土地改良区に各地区の保全会を作り、そこで更に詳しく説明をするという事で進めている。具体的には、公道の草刈や用排水路の泥上げを重



優良な農地が広がる田園風景

点におき、花を植えるなど環境美化にも努める事業です。

問 松橋勝利委員

防雪柵の設置場所、防災無線の統合整備及び全国スポーツ・レクリエーション祭の内容について伺いたい



途中まで防雪柵が整備され、残り379mを整備する

答 北澤建設部次長、長谷川総務部長、半田教育委員会次長

防雪柵は斎場近くの吉見地区379mを実施します。防災行政無線は、5年をかけ整備するもので、今年度は木造地区を整備するものです。全国スポーツ・レクリエーション祭の会場が今年度は青森県になっております。各種目のうちゲートボールが、つが

る市（つがる地球村）で開催され韓国や全国から総勢800人の方が来ることになっております。期間中は大会を盛り上げ、観光PRなども行い成功させたいと考えております。

●平成19年度つがる市農業集落排水事業特別会計予算

問 外崎 栄委員

森田、木造地区の調査設計委託費が計上されているが、森田地区の工事着工はいつ頃になるのか



農業集落排水構想計画に入っている相野地区（森田）の様子

答 坂本建設部長

森田、木造地区は構想計画には入っております。又、アンケート調査をみても、地

域の方は整備をしてもらいたい、という意見が多かったことから、森田地区の中田、相野の地質など調査を行うもので、着工については、財政的なものもあり、はっきりしていない状況です。

問 齋藤 進委員

歳入を見ると、使用料が1億円、一般会計からの繰入が4億、市債が1億という財政状況がいつ頃まで続くと考えているのか

答 坂本建設部長

特別会計の公共・集排水業は非常にやりくりが厳しく一般会計からの繰入れが大きくな比重を占めている。国では新規事業の採択について、地域住民の同意と供用開始3年までに8割以上の加入を求めないと難しいという状況にあり、非常に厳しいと考えている。

問 白戸勝茂委員

全体で加入率は何%なのか、又、加入率を上げるため、何がネックなのか把握し対策を講ずる必要があると思うが、対応策を考えているのか

答 坂本建設部長

1月末現在で、加入率は48.8%となっている。水洗化への個人負担が大きいために、市では水洗トイレへの改造費用の負担軽減のため、60万円以内（償還期限5年）の融資制度も行っております。ただ、この制度は施設が供用してから5年以内に改造工事をしたものとなっております。

問 白戸勝茂委員

加入率を向上させるため、トイレの改修費用を市が一時的に持ち、使用料に上乗せして薄く長く回収していくなど考えるべきではないか

答 坂本建設部長

使用料については、合併後も旧町村の料金体系で格差のあったものが、今年4月から統一されます。使用料の見直しなども将来的には検討していきたいかなければならないと考えております。



常任委員会の審査

ここでは各常任委員会での主な質疑応答などの内容を報告いたします。

教育民生常任委員会



教育民生常任委員会での審査の様子

●つがる市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例

問 佐藤孝志委員
柏支所にあつた福祉事務所を市役所に移すが、組織体制など、どうなるのか

答 長谷川福祉事務所長
生活保護等の業務を保護

課で行い、その他の福祉関係は、従来どおり福祉課や包括支援センターで行います。それらを統括するのが福祉部長で、福祉事務所長を兼務するということです。



生活保護業務を行う保護課

問 伊藤良一委員
保護課などの業務も本庁で行うようだが、相談などプライバシーが守られる体制で行うことができるのか

答 成田部長
福祉事務所の関係で、生活保護等の相談などについては、「市民の相談室」いわゆる個室を設置して対応する計画でおります。

●つがる市公の施設に係る指定管理者の指定
「つがる市地域活動支援センター」



地域活動支援センター「ひまわりの家」での作業の様子

問 佐藤孝志委員
障害者自立支援法が施行されてから利用者も負担があるが、職員などを配置することにより負担増と、ならないような体制になっているのか

答 成田福祉部長
同センターの構成団体は、NPO法人のあいいうえおの会が中心となり各団体が構成され、昨年運営協議会を設立しました。職員配置についてもこの協議会の話し合いで配置することになっております。福祉課としては、同セン

ターを障害者の活動拠点にしたいと考えております。

問 成田克子委員
資本金ゼロでも指定管理者になれるのか

答 成田福祉部長
本来であれば、コスト削減や収入増が期待できるという事で検討いたしますが、NPO法人あいいうえおの会が管理者になることにより、利用者へのサービスの向上、或は、つがる市内の福祉事業がより効果的に展開、活動できると考え、指定管理者として指定しました。

経済常任委員会

●つがる市公の施設に係る指定管理者の指定「つがる市森田農村環境改善センター」

問 松橋勝利委員
管理者になる、つがる地球村株式会社は、いろんな事業をしているが、会社の決算はどうなっているのか

答 対馬経済部長
第3セクターとして、年間数百万円の経常利益、黒字が出ており経営そのものは順調です。ただ、建物の修繕について、会社でやる部分と市でやらなければならぬ部分があるので、必要に応じ予算計上する必要があると考えております。



つがる地球村が管理を行う森田農村環境改善センター

問 平川 豊委員
施設の維持費など経費が必要と思うが、今後の経営戦略など、どのように考えているのか

答 対馬経済部長
施設の修繕全てを会社に任せることは、非常に厳しいと考えております。会社は利益を出しているものの、会社が

修繕できるものにも限度があり、大規模な修繕などについては手立てをすることで、経営そのものが安定していくものと考えております。

問 木村良博委員

森田環境改善センターの指定管理料はいくらか、又、経営内容はどうなっているのか

答 対馬経済部長

288万5千円を19年度の管理料として予算計上しております。施設の収入源のほとんどが冠婚葬祭となっており、地球村が管理している施設の中でも、会社経営の足を引っ張っている部門と考えている。

問 野呂 司委員

指定管理料は、指定期間である平成22年まで変わらないものなのか

答 対馬経済部長

指定期間の3年間は変わりませんが、経営状況が良くなれば下げる方向で協議を進める事になるかと思えます。

●つがる市公の施設に係る指定管理者の指定「つがる市稲垣堆肥センター」

問 松橋勝利委員

年間の売り上げは、どれくらいあるのか

答 対馬経済部長

年間の販売額は、約200万円です。

●つがる市公の施設に係る指定管理者の指定「つがる市稲垣野菜育苗センター」



稲垣野菜育苗センター

問 野呂 司委員

育苗センターの指定管理料はいくらか

答 対馬経済部長

今までも、維持管理については農協が行うという事で指定管理料はゼロでやってもらっています。

●つがる市公の施設に係る指定管理者の指定「つがる市道の駅 アースストップ」

問 松橋勝利委員

道の駅アースストップの年間売り上げはどの位あるのか

答 道の駅アースストップには、食堂や物産、産直などがあり、トータルで約3億1,800万円あります。

総務常任委員会



総務常任委員会での審査の様子

●つがる市監査委員条例の一部を改正する条例

問 安田 裕委員

去年1年間で監査委員は何日くらい出勤しているのか

答 成田総務部次長

平成18年度の実績で、学識経験者の監査委員は107日、議員選出の議員は、60日と記憶しております。

●つがる市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

問 安田 裕委員

特別職の報酬等審議会で、特別参与について何か議論されたものか、又、特別参与の任期はいつまでなのか

答 長谷川総務部長

特別職報酬等審議会で、各種委員を諮問してもいいわけですが基本的に、三役、議員、教育長などを審議するということ、又、特別参与は地方自治法の非常勤特別職ということで、諮問しなかつた経緯があります。この

ことから審議会では、議論されませんでした。
任期については、平成19年4月3日までとなっております。

問 安田 裕委員

任期満了をした4月3日以降についてどうなるのか

答 長谷川総務部長

特別参与については、農業関係、行政改革、米軍関係を中心的に行ってもらおうという市長の特例事項がございます。又、委嘱については、市長の判断でありますが、指示は受けておりません。ただ当初予算に経費は計上してあります。

●つがる市消防団条例の一部を改正する条例

問 安田 裕委員

昨年、ジェットスキーの遭難事故があったが、捜索費用はどの位かかったのか

答 嶋田消防長

各地区の消防団員が延べ704人で捜索にあたり総額約374万円がかかりました。

委員会の活動

経済常任委員会

管内農業施設を視察

4月18日、経済常任委員会は、指定管理者として(社)屏風山野菜振興会、つがるにしきた農業協同組合などが管理している車力野菜集出荷所をはじめ、農産物のブランド化へつながる健康な土づくりを推進するための拠点となる稲垣堆肥センターなどを視察しました。



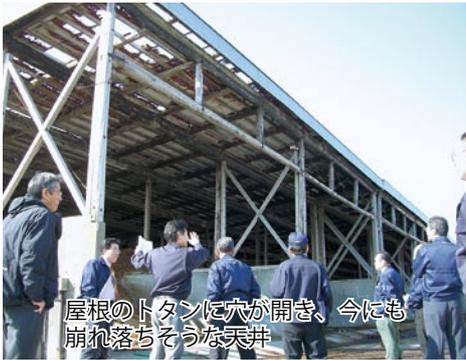
冷蔵庫から取り出したナガイモを箱詰め作業

車力野菜集出荷所は、とにかく、ごぼう、ながいもなどを出荷しており、年間7億2千万円の売り上げがあり、ナガイモの箱詰め作業が行われていました。

稲垣堆肥センターは、もみ殻貯蔵庫や堆肥盤の天井に穴が開き、現状では堆肥を作るのに大変困難な状況にあります。

こうした施設の問題点を「健康な土づくり実践事業」で改修し、安全・安心な農産物を作る基となる土づくりを推進するものです。

又、同センターにおける堆肥の販売量は年2,041トン、販売額が238万円と低い。この改修により完熟した堆肥を作り、市内全域での利用促進を図り、土づくりの拠点となるよう、委員会としても取り組んでいきたいと考えております。



屋根のトタンに穴が開き、今にも崩れ落ちそうな天井

松橋勝利氏三上洋氏 繰上当選

3月2日と4月4日の両日、市議会議員の欠員に伴う繰上補充（公職選挙法第112条第5項）のための選挙会を開き、次点の松橋勝利氏、三上洋氏が繰上当選しました。



氏名 松橋 勝利
住所 富田町里見36番地
年齢 68歳
通算当選回数 6回



氏名 三上 洋
住所 木造林阿曾沼21番地2
年齢 57歳
通算当選回数 2回

※公職選挙法第112条第5項

議員の欠員が当該議員の選出された選挙の期日の日から3箇月以内に生じた場合で、法定得票数を得て当選人とならなかったものがあるときは、得票上位の者から当選人を定めることになっています。

議会の動き

1 月

4	平成19年新年祝賀会
5	平成19年つがる市消防団出初式
12	津軽ダム建設促進期成同盟会事業報告会
21	つがる市議会議員一般選挙投票日
30	青森県市議会議長会第3回定期総会

2 月

15	平成19年第1回臨時会
25	つがる市文化賞・スポーツ賞授与式

3 月

6	議会運営委員会
9	平成19年第1回定例議会（～22日）
12	予算決算特別委員会（～15日）
16	経済常任委員会 教育民生常任委員会
19	総務常任委員会
26	つがる市国民保護協議会
28	青森県後期高齢者医療広域連合会組織会
30	つがる市連合婦人会定期総会 つがる市交通安全対策協議会

編集後記

新しい組織体制に変わり、第10号より市議会だよりの編集を担当することとなりました。

市議会だよりは、定例会など審議の内容を市民の皆さんに公開して、公正な議会運営がなされているかを念頭に、わかりやすく、読まれる紙面作りを心がけていきたいと考えております。

ご期待ください。

◆委員長 成田 克子

◆副委員長 長谷川 徹

◆委員

- 白戸 勝茂・村上 秀徳
- 齋藤 幸洋・小笠原 忍
- 平川 豊・佐藤 孝志
- 佐々木慶和・木村 良博



市議会だより編集委員